

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1123	土地の評価・課税事業	理財部	資産税課	2
1123	家屋の評価・課税事業	理財部	資産税課	3
1123	償却資産の評価・課税事業	理財部	資産税課	4
1123	納税通知書作成発送事業	理財部	資産税課	5
1123	税関係等協議会研修事業	理財部	資産税課	6
1123	基準地・標準地の時点修正鑑定業務委託	理財部	資産税課	7
1123	土地評価替え業務委託	理財部	資産税課	8
1123	基準地・標準地の鑑定業務委託	理財部	資産税課	9
1123	税システム再構築事業	理財部	資産税課	10
1123	資産税システム運用事業	理財部	資産税課	11

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土地の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】土地の固定資産税について、固定資産評価基準により適正に評価し、賦課(課税)することを目的とする。 【背景】シャープ勧告を契機に行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。				
対象・内容	固定資産評価額の変更が必要な土地(地目の変更、その他特別な事情により、評価の修正が必要な土地)について実地調査を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市内旅費		13
予算 (千円)	事業費計	55	55	50			自転車借り上げ料等		1
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	55	55	50					
決算 (千円)	事業費計	32	14			主な取組 内容 【R7】	土地登記異動情報等に基づき、土地の実地調査を行い、翌年度の評価・課税を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	32	14						
	(執行率)	58%	25%						
人役	正規職員	12.8	12.1	12.2		特記事項	離島での実地調査件数が想定していたより少なかったため。		
	その他								
	合計	12.8	12.1	12.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	評価の修正が必要な土地の実地調査		目標	100	100	100	100	翌年度の課税に向けて、固定資産評価額の変更が必要な土地の実地調査を行い、適正・公平な評価・課税を行うことができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	土地の適正な評価・課税		目標	1	1	1	1	実地調査により、適正・公平な評価・課税ができたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	固定資産評価額の変更が必要な土地の実地調査により、適正・公平な課税ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正・公平な課税を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	家屋担当	連絡先	948-6319
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	家屋の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】家屋の固定資産税について、固定資産評価基準により適正に評価し、賦課(課税)することを目的とする。 【背景】シャープ勧告を契機に行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。				
対象・内容	【対象】 1月1日(賦課期日)時点の家屋所有者 【内容】 以下の賦課作業により、家屋の価格(評価額)を決定する ・新築家屋に対する現地調査及び評価(評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市内旅費		24
予算 (千円)	事業費計	67	70	70			調査用フェリー等使用料		3
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	67	70	70					
決算 (千円)	事業費計	33	27			主な取組 内容 【R7】	家屋の価格(評価額)を決定した。 ・新築増築家屋に対する実地調査及び評価 (評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33	27						
	(執行率)	49%	39%						
人役	正規職員	15.5	14.2	13.2		特記 事項	離島での実地調査件数が想定していたより 少なかったため。		
	その他	3.0	3.0	2.0					
	合計	18.5	17.2	15.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	当該年度の新増築家屋の評価率		目標	100	100	100	100	翌年度課税に向けて、適正に新增築家屋の評価を行うことができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	家屋の適正な評価・課税		目標	1	1	1	1	本市の基幹税である固定資産税を納税義務者に賦課する事業であり、法令に基づき、適正・公平に評価・課税を行うことができたため。。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	法令に基づき、家屋所有者に適正・公平に課税を行った。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づくため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	償却資産担当	連絡先	948-6309
------	-----	-----	------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	償却資産の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】償却資産の固定資産税について、固定資産評価基準により適正に評価し、賦課(課税)することを目的とする。 【背景】シャープ勧告を契機に行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。				
対象・内容	【対象】 市内で事業の用に供する償却資産を有する法人・個人。 【内容】 申告に基づき課税内容を電算処理する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	通信運搬費		1,607
予算 (千円)	事業費計	1,855	1,937	1,986			市内旅費		1
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,855	1,937	1,986					
決算 (千円)	事業費計	1,604	1,608			主な 取組 内容 【R7】	未申告者への申告案内や、固定資産台帳調査を実施し、公平・適正な課税をする。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,604	1,608						
	(執行率)	86%	83%						
人役	正規職員	3.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	4.0	5.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申告内容の精査		目標	100	100	100	100	申告内容(資産等)を適正に精査できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	償却資産の適正な評価・課税		目標	100	100	100	100	提出申告書を適正に処理できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	公正・適正な課税が前提であるため。							
課題	申告提出時期～当初賦課決定までの事務量の増加。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公正・適正な課税が前提であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	宛名管理担当	連絡先	948-6311
------	-----	-----	------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	納税通知書作成発送事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法第364条、松山市市税賦課徴収条例第37条～、松山市市税賦課徴収条例施行規則		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】固定資産税の納税義務者へ効率的に納税通知書を作成・送付する。				
対象・内容	松山市に固定資産を有する納税義務者(約183,000人)に対し、納税通知書を作成して郵便で送付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	郵送料		16,247
予算 (千円)	事業費計	25,276	31,215	34,179			納税通知書作成・封入封 緘委託料		13,593
	国費・県費								
	市債								
	その他	150							
	一般財源	25,126	31,215	34,179					
決算 (千円)	事業費計	24,595	29,840			主な 取組 内容 【R7】	納税通知書の作成・発送を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	24,595	29,840						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	0.9	1.0	0.8		特記 事項			
	その他	0.4	0.3	0.1					
	合計	1.3	1.3	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	期限内発送		目標	1	1	1	1	－	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	納税通知書を期間内に発送することができたため。							
課題	委託先に個人情報保護の厳格な対応が求められる。 令和9年度からの納税通知書の電子化への対応が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	業務を効率的に行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	宛名管理担当	連絡先	948-6311
------	-----	-----	------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係等協議会研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	—		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】固定資産税賦課担当職員の評価の技術を向上				
対象・内容	【対象】職員 【内容】専門研修を受講し、評価知識の習得や技術向上を図る。また、県下協議会等に出席し、他自治体の担当者との研究討議や情報交換を通じて評価技術を深める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	研修参加のための負担金		160
予算 (千円)	事業費計	507	460	337			加入団体負担金		135
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	507	460	337		研修参加のための旅費		126	
決算 (千円)	事業費計	421	420			主な取組 内容 【R7】	資産評価システム研究センター、日本経営協会等が実施する研修を受講した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	421	420						
	(執行率)	83%	91%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	研修受講者数		目標	16	13	40	40	オンライン研修を活用するなど、積極的な 受講に努めたため。	
			実績	19	19				
	現状維持	人	達成率	119%	146%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	オンライン研修を活用するなど、積極的な受講に努めたため。							
課題	法改正等に対応するため、積極的な受講に努める。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	固定資産税の適切な課税のためには知識 習得が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	基準地・標準地の時点修正鑑定業務委託	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法附則第17の2 松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】地価の下落を固定資産税額に反映させ、納税者の不利益を解消するため。 【背景】土地の固定資産税の評価額(価格)は、基準年度の価格を据え置くこととされている。平成9年度以降、地価が下落したと認められる地域は、下落措置を講じることができることとなった。				
対象・内容	市内の土地評価に用いる基準地・標準地を対象に、令和8年度評価額に反映させるため、標準宅地等に係る令和6年7月1日から令和7年7月1日までの下落調査を委託する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	固定資産税の標準宅地の時点修正に関する業務委託料		23,746
予算 (千円)	事業費計	23,450	23,862	23,862					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,450	23,862	23,862					
決算 (千円)	事業費計	23,331	23,746			主な 取組 内容 【R7】	基準値・標準宅地に係る令和6年7月1日から令和7年7月1日までの下落調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,331	23,746						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	標準地・基準地の時点修正の実施数		目標	1,861	1,870	1,870	1,870	地価下落を評価額に反映させ、適正な課税を行ったため。	
			実績	1,861	1,870				
	現状維持	地点	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業実施により、時点修正を反映した評価額で適正な課税を行えたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地価下落を反映した適正な評価額で課税を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土地評価替え業務委託	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行政運営の推進	根拠法令	地方税法第341条・第409条 松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】土地の固定資産評価額の均衡化及び適正化を図ることを目的とする。				
対象・内容	基準地・標準地の鑑定評価額を基に、3年ごとの評価替えを実施するため、約22,000本の路線データの見直しや統廃合等、令和9年度路線価の整備を委託し、土地の賦課業務の基本となる路線価を評定する。 また、固定資産評価額の均衡化及び適正化に繋がる路線価の賦課資料等の充実を図る。 【土地評価替え業務】 ●令和7年度 実施業務 … ①路線価格形成要因の調査、②路線価(路線形状)見直し調査 ●令和8年度 実施業務 … ③路線距離の測定、④土地評価システムのセットアップ(令和9年度 設定)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	データ更新業務委託料	18,508	
予算 (千円)	事業費計	0	30,507	2,118					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	30,507	2,118					
決算 (千円)	事業費計	0	18,508			主な 取組 内容 【R7】	・路線価格形成要因の調査 ・路線価(路線形状)見直し調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	18,508						
	(執行率)	0%	61%						
人役	正規職員	0.0	0.6	0.8		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.6	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	路線価見直し調査本数		目標	0	22,000	22,000	0	予定通りに事業が実施できたため。	
			実績	0	22,000				
	現状維持	本	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地評価替え業務を委託したことにより、適正な令和9年度路線価が評定され、固定資産税の賦課業務を公正・公平に実施することに繋がるため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	3年毎の土地評価替えを適正に実施し、土地固定資産税を公正・公平に課税するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当	連絡先	948-6314
------	-----	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	基準地・標準地の鑑定業務委託	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法第388条 松山市市税賦課徴収条例		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】土地の固定資産税を適正に課税することを目的とする。 【背景】宅地の評価においては、基準年度の初日に属する年の前年の1月1日の地価公示法(昭和44年法律第49号)による地価公示価格及び不動産鑑定士、または不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとされている。				
対象・内容	【対象】市内の土地評価に用いる基準地・標準地 【内容】基準年度(今回は令和9年度)の評価額に反映させるため、基準年度の初日に属する年の前年1月1日(令和8年1月1日)の基準地・標準地の鑑定評価を委託する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7 決算】	委託料		137,269
予算 (千円)	事業費計	0	140,294	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	140,294	0					
決算 (千円)	事業費計	0	137,269			主な取組 内容 【R7】	令和8年1月1日の基準地・標準地の鑑定評価		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	137,269						
	(執行率)	0%	98%						
人役	正規職員	0.0	0.3	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基準地・標準地の鑑定数		目標	0	1,960	0	0	予定通りに事業が実施できたため。	
			実績	0	1,960				
	現状維持	地点	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	基準地・標準地の鑑定業務を委託したことにより、土地の評価の均衡化・適正化につながるとともに、公正・公平な固定資産税の賦課業務を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	土地固定資産を適正課税するために必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当、家屋担当、宛名管理担当	連絡先	948-6313
------	-----	-----	------	-----	------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 1123	税システム再構築事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業 区分	2:委託
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠 法令	—		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】新税務システムの固定資産税物件データに法務局が所管する不動産番号を附設し、各種帳票に表示することを目的とする。 【背景】国の税務システム標準化に伴う固定資産税の各種帳票に於いて、不動産番号の記載欄が必須となったため。				
対象・内容	【対象】固定資産税物件データ 【内容】現在の本市の税総合情報システムでは不動産番号の記載がないため、新税務システムの運用開始時期までに、固定資産税物件データを法務局が所管する不動産番号と紐づける。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	不動産番号課税連携業務委託		2,948
予算 (千円)	事業費計	38,632	50,948	0			現行システムデータ閲覧 ツール構築業務委託		24,871
	国費・県費	38,632	2,156				税総合情報システム改修事業(鉄 道地単価算出機能)業務委託		12,826
	市債								
	その他								
	一般財源		48,792	0					
決算 (千円)	事業費計	38,632	50,887			主な 取組 内容 【R7】	税総合情報システムの標準化に合わせたシ ステム導入、ツール構築		
	国費・県費	38,632	2,156						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	48,731						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.4			特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)			目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	登記簿情報と固定資産物件情報の照合		目標	744,000	744,000	0	0	予定通りに事業が実施できたため。
			実績	744,000	744,000			
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	システムを活用することで、固定資産税の適正な評価が可能となり、公平な課税に繋がっているため。						
課題	特になし				今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当G	土地担当、家屋担当	連絡先	948-6315
------	-----	-----	------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資産税システム運用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1123					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方税法第403条		
主な取組	健全な財政運営の推進				
目的・背景	【目的】膨大な土地及び家屋の評価を地理情報システム及び家屋評価システムを活用することで、迅速かつ適正に行うことを目的とする。				
対象・内容	地理情報システムの機器の賃借及び運用支援、国土調査等の測量結果の取込みを委託している。 また、家屋評価システムの運用保守を委託している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	地理情報システム運用支 援業務委託料		1,033
予算 (千円)	事業費計	18,763	22,110	26,142			家屋評価システム構築及 び運用保守業務委託料		2,516
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,763	22,110	26,142		資産税地理情報システム 賃借料		3,490	
決算 (千円)	事業費計	17,707	17,818			主な 取組 内容 【R7】	・地理情報システム運用保守 ・家屋評価システム構築及び運用保守		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,707	17,818						
	(執行率)	94%	81%						
人役	正規職員	1.0	1.8	2.3		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.8	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システムを活用した適正な土地の評価・課税		目標	100	100	100	100	地理情報システムを活用し、迅速かつ適正に評価・課税ができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	システムを活用した適正な家屋の評価・課税		目標	100	100	100	100	新增築家屋について、家屋評価システムを活用し、迅速かつ適正に評価・課税ができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システムを活用することで、固定資産税の適正な評価が可能となり、公平な課税に繋がっているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地理情報システムや家屋評価システムを活用することで、固定資産税を適正・公平に課税できるため。